学会融合の経緯について

On the Merging Process of Two Societies of Hydrodynamics

河村　洋*,
*東京理科大学　理工学部　機械工学科

Hiroshi Kawamura
*Tokyo University of Science

E-mail:kawa@rs.noda.tus.ac.jp

会員各位には，すでにご案内のとおり，日本数値流体力学会は，2002 年 10 月 1 日をもって，（社）日本流体力学会と融合いたしました．筆者は，当時の日本数値流体力学会の副会長として日本流体力学会との交渉や会員各位との連絡にあたりましたので，その観点からの記録を残す意味で，この記事を書かせていただきたいと存じます．ただし，公的な記録は，会長としての責任を負ってその任に当たられた久保田弘敏先生が，数値流体力学シンポジウムの特別講演や本誌の記事に的確にお書きになっておりますので，私は，多少の私見を交えた内容とさせていただきたいと存じます．

筆者は，10 期においてこの融合過程に関与しましたが，実質的な融合プロセスは，すでに前 9 期に開始され，その大筋は合意されておりました．このときの基本的な考え方は，第９期笠木会長が本誌（10 巻 1 号，pp.49-50）に述べられておりますし，融合の基本合意事項も同号（p.51）に報告されておりますので，ここには再録いたしません．今期の私たちの任務は，この基本方針を実現可能な形で実施していく点にありました．このため，両学会から，数名のメンバーをもって融合検討委員会を構成しました．委員名は，（敬称略，順不同）日本数値流体力学会より，河村洋（副会長，東理大），矢部孝（東工大），荒川忠一（東大），谷口伸行（東大）．（社）日本流体力学会より，池田俊介（副会長，東工大），水野明哲（工学院大），山田道夫（東大），石塚健（事務局長）であります．さらに両学会の久保田弘敏会長，吉澤徴会長にもご出席いただき，昨年度の経緯を含め，ご意見をいただきました．

会合は３月の初旬から融合直前の９月末まで４回にわたって開催しました．主な検討内容は，融合後の学会における数値流体力学関係の運営形態，会員移行の具体的な手続き，融合に際しての会計処理，CFD Journal の独立に関する諸事項，事務局統合の手順，等でありましたが，会合はつねに協調的で，順調に推移できたことを，関係各位にあつく御礼申し上げたいと存じます．

なかでも，本会（以下便宜上，（旧）日本数値流体力学会を本会とさせていただきます）の会員各位に直接関係する会員資格の移行については，会員のご負担を最小限に留められるよう留意致しました．移行に伴う特別な納付金の不要等の大枠はすでに前年度に合意されていましたが，このほか，会員の移行手続きを簡素化するためデーターを事務局間で移行することや，入会時期を長い方の時期とする等の対応が出来たのは，両事務局の労をいとわぬご協力のおかげでありまし

©日本流体力学会

た．この方向で，会員各位のご意向をうかがったところ，すでに両学会の会員である方を別にして，移行される方が１６３名，移行されない方が２６名であり，多くの会員に，会員資格を移行していただきました．なお，未回答の方には，現在，再度のご案内を行っております．

また，本会の名誉員は，名誉員として移行していただくことで合意しました．これに際して，本会の現状を見直しましたところ，名誉員規程は存在するものの，最近は長年にわたり適用されておりませんでしたために，本会に大きなご貢献のありましたお二人の先生方が未推挙であったことが判明し，この機会に名誉員に推挙させていただき，名誉員として融合後の学会に移行していただくこととなりました．この件は，最後の総会で承認されましたが，このようないわば緊急の処置にも関わらず, お二人の先生方にご受諾をいただけたのは幸いでありました. 推挙の式は, 今年の数値流体力学シンポジウムにおいて，実施させていただくこととなっております．

融合後の学会における数値流体力学関係の運営については，今後，「数値流体力学部門」を新設してその運営にあたることが，日本流体力学会側から提案されました．さらに，その任に当たるための評議員や理事数も増加させることが提案され，実際にそのように準備されております．数値流体力学シンポジウムの開催も，この部門が主として行うこととなります．ただし，せっかく融合したわけでありますから，この部門が独立して運営を行うばかりでなく，他の部分との意見や情報の交流をはかることが，融合の主旨に合致する方向と思われます．

財政の移行に関しては，本学会の財政は幸い現時点では健全でありますため，まったく問題はなく，本会の先輩諸賢が築かれた貴重な財政基盤を，今後も数値流体力学の発展のために使うことが出来るよう，特別な基金として扱う等の方策を講じました．これらについては，今回の数値流体シンポジウム時にご報告を申し上げます．

CFD Journal は，独立した体制のもと，従来と同じ編集出版方針で継続して刊行されることとなりました．この方針もすでに前年度に決定しておりましたので，この移行をスムースに行うことが，今期の任務となりました．今回の過程のなかで，両学会の融合が順調に進行することはむろん重要でありますが，他方，独立した CFD Journal の運営が順調に開始できることも同様に重要であります．そのため，購読案内の同封等によって機会あるごとに会員各位にご購読をお願いしたり，財政的にも多少の基盤をご提供出来るようにご相談をいたしました．新体制による CFD Journal の初巻はすでに Vol.11，No.3 として刊行されております．同誌のご購読の手続きについては，同誌のホームページ(http://www.tuat.ac.jp/~jscfd/index.html)をご覧下さい．

本学会の会誌は，すでにいわゆる Web journal に移行しておりますが，これは，融合後の学会においても「数値流体力学」として，同部門の運営の下に継続して発行されます．ただ，せっかく両学会が融合したのでありますから，以前の体制を引き継ぐのみではなく，より広い視野での Web journal として位置づけていく方がよいとのご意見もあり，実際その方向で今後検討がなされるものと考えております．

事務局については，本学会の解散後も，残務または移行事務処理が残ることから，しばらくは存続させ，その後，日本流体力学会の事務局に完全に統合することとしました．厳密には，日本流体力学会の事務局の一部として，機能していることとなります．本原稿執筆時は，そのような移行途中の時期にあります．

以上が主な経緯であります．このような準備を進める中で，なんどか，学会はどのようにして

©日本流体力学会

解散できるのかとのご質問を受けました．本会のような組織は，社団法人に該当します．公益法人とよばれる法人のうちで，ある目的を持って提供された資金を運用してその目的を達しようとする団体に法人格を与えるのが財団法人です．これに対し，ある目的を持って集まった人たちに法人格を与えるのが，「社団法人」です．その構成員を社員（我々の場合は会員）といいます．このとき一定の要件を満たして監督官庁から認可されると，いわゆる公認の社団法人となりますが，本学会はその要件を満たすに至っていないので，認可団体ではありません．（日本流体力学会は，認可された社団法人です．）しかし，認可されていなくてもその性格や運営の考え方に差はありません．すなわち，財団法人の中心がその資金であるのに対し，社団法人の中心は，われわれ会員です．従って，会員の意志によって，すべてのことが決定できます．解散も例外ではありません．これらの手続きはすべて定款に規定されています．社団法人の最高の意志決定機関は総会です．今回の解散も，定款に従い，平成１４年９月２４日に開催された総会によって決定されました．なお，この総会の開催にあたっては，あらかじめその議事内容を記載したご通知を会員各位に送付し，総会にご出席いただくか，ご一任をいただくかのお願いをいたしました．その結果は，十分な数のご一任をいただき，かつ総会の席上でも満場一致で，今回の決定がなされました．また，定款では，臨時の総会を開催するには評議員会の発議が必要であると定めておりますので，これを８月３１日に開催いたしました．もっとも，これらは最終的な手続きでありまして，実質的な会員のご意志は，昨年度に行われたアンケートの結果（本誌，10 巻１号，pp.49-50）や，昨年度の通常総会（本誌，10 巻１号，pp.47-48）において表明されたものであります．今回我々は，それを適切に実現する手続きを踏んだものと云えます．実際，本会の解散を決議した臨時総会が終了したあとには，責務を確実に実施したという安堵感と，これで本会も存在しなくなるという寂寥感とが交錯したのを思い出します．

本会は今期で１０期目を，本会最大の行事である数値流体シンポジウムは，今回で１６回目を迎えます．数値流体シンポジウムは，本会の源流であり，本会を，その学術的発展においても，人的な求心力としても，さらに財政的にも支えてきました．この間の事情は，大宮司先生のご執筆記事（本誌，１０巻３号，pp.229-234）に詳しく記載されております．この流れにさらに CFD Journal を刊行する流れが両輪となって，本会が発足し運営されてきたものと云えます．

この期間は，数値流体力学が，学問としても解析手法としても，大きく発展した時期でありました．現在では，すでに，流れを数値的に解析することは，実験と並ぶ手法として確立したといえます．数値的な解析は，いまや流体力学において不可欠の手法となっています．他方，数値流体力学の関心も，数値手法そのものよりは，それを用いて得られた流体力学の現象そのものに移行しつつあります．この傾向は，最近の数値流体シンポジウムにおいて，顕著に見られるものであります．このような動向が，本会を日本流体力学会に融合させようとしたもっとも根本的な理由の一つであると考えられます．今後も，数値流体力学が，流体現象の解明手段としてますます重要な位置を占めることは，疑う余地のないことと思われます．

最後に，今回の融合過程にご協力いただいた学会融合検討委員会の委員各位，両学会事務局のメンバー各位，さらにご賛同とご支援をいただいた会員各位に，こころからの感謝を申し上げます．

©日本流体力学会